

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	専門性の高い意思疎通支援事業			事業番号	011-120
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 26 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (略称・障害者総合支援法)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市在住の身体障害者手帳 1 級又は 2 級の盲ろう者	対象数	単位			
			約50	人			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	盲ろう者のコミュニケーションや移動の支援を行う「盲ろう者通訳・介助者 (以下、「通訳介助者」という。)」の養成や派遣を実施することにより、盲ろう者の自立と社会参加を促進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>当該事業は大阪府が大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体に指定管理業務として委託しており、大阪府・大阪市・堺市・府下の中核市間で協定を締結し、各市が大阪府に負担金を支出している。</p> <p>1. 盲ろう者通訳・介助者派遣事業</p> <p>(1) 派遣対象 福祉事務所、郵便局、税務署等への用務、医療機関への受診、サークル活動・交流会への参加等</p> <p>(2) 派遣時間 1人あたり年間1,080時間 (上限)</p> <p>2. 盲ろう者通訳・介助者確保事業</p> <p>(1) 講習時間 99時間 (18日間)</p> <p>(2) 主な内容 盲ろう者概論、盲ろう者通訳・介助論、人権、障害者福祉概論、福祉サービス従事者の職業倫理、移動介助技術、通訳・介助実習等</p>					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪府 (令和2年6月15日より大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体に指定管理業務として委託)					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績		目標	目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	点検年度	
11 派遣利用時間数	時間	目標値	7,700	7,900	8,100	8,700	
		実績値	5,833	5,448			
		達成率	76%	69%			
当該指標を選定した理由	盲ろう者通訳派遣利用時間数の増加が、盲ろう者の社会参加機会の促進を表すと考えられるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	第6期堺市障害福祉計画の目標値を準用 (年200時間増)						
12 活動指標(成果を上げるための手段)	人	実績	実績		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	30	30		30
			実績値	0	27		
達成率	0%	90%					
当該指標を選定した理由	通訳介助者の新規登録人数が増えることで、盲ろう者の情報保障ができる人材が増え、盲ろう者の社会参加促進に寄与すると考えられるため。(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり新規登録者は0。)						
目標値の設定根拠・算出方法	第6期大阪府障がい者福祉計画から準用 (大阪府全体で取り組んでいることから、府下全体の目標)						

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	専門性の高い意思疎通支援事業	事業番号	011-120
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	14,149	10,832	21,927	10,491	21,921
13 財源内訳	国支出金	7,074	8,672	10,879	4,991	10,628
	府支出金					0
	市債					0
	その他 ()					0
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	7,075	2,160	11,048	5,500	11,293
14	人件費 (b)	2,430	2,460	2,460	2,460	2,460
15	年間経費(c)=(a)+(b)	16,579	13,292	24,387	12,951	24,381

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	R4				R3	R4		
16	盲ろう者通訳・介助者派遣及び養成事業等負担金	R3	決算	10,491	5,500		R3	決算		
		R4	予算	21,921	11,293		R4	予算		
		R3	決算				R3	決算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	決算				R3	決算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	決算				R3	決算		
		R4	予算				R4	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度	
		①	派遣利用時間数	時間
②	上記①にかかる年間経費	千円	10,368	10,143
③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,778	1,862

備考 (算出についての説明等) 大阪府への分担金のうち、派遣事業の事務費・派遣費を計上

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度についても例年に比べ派遣利用時間数は減少傾向にあった。また、費用対効果はほぼ横ばいであった。</p> <p>本事業は盲ろう者にとって貴重なコミュニケーション手段であり、必要不可欠な事業だと考える。</p>
----	--

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>本事業は、視覚と聴覚に重複して障害がある盲ろう者に対して通訳・介助者派遣を行うこと、またその通訳・介助者養成のための研修を行うことにより、盲ろう者が社会に出やすい環境にすることを目的に実施している。</p> <p>令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の影響が続き、令和2年度よりさらに派遣時間が減少 (令和3年度実績5,448時間、昨年度比較-385時間) した。令和2年度は中止となった盲ろう者通訳・介助者養成研修も令和3年度は完了し、27人が新規登録している。当該盲ろう者通訳・介助者派遣や養成研修は他者とコミュニケーションがとりにくい・単独での移動がしにくい盲ろう者にとって貴重な情報保障手段である。</p> <p>当該事業により、盲ろう者の社会参加の促進および盲ろう者本人や家族への支援を行うことで、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。</p>
----	--